

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月15日
【事業年度】	第68期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

第57期（平成13年3月31日）から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用し、会計基準変更時差異（218,821千円）を一括費用処理しておりましたが、一部従業員（定年退職者等）の退職給付引当金の計上に関して、会社都合要支給額に基づく退職給付引当金を計上すべきところを、自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上していたことにより、退職給付引当金の計上不足の状態になっていました。

その不足額につき過年度訂正報告が必要との判断に至り、当社として今回の訂正を行うことといたしました。

なお、本件発生原因は、経理部門・人事部門と社外専門家とのコミュニケーション不足並びに基礎資料のチェック不足等が主たる要因と考えます。今後は関係者間のコミュニケーションの充実、基礎資料の妥当性・算出プロセスのダブルチェック等の励行を強化し再発防止に努めます。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正もおこないましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

(3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

- (2) 主な資産及び負債の内容
 - 6) 退職給付引当金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
売上高(千円)	6,225,629	5,416,153	4,794,705	4,362,773	4,225,306
経常利益又は経常損失() (千円)	128,152	287,268	183,840	204,693	91,528
当期純利益又は当期純損失() (千円)	68,843	563,969	218,085	405,635	224,882
包括利益(千円)	-	-	-	483,152	10,278
純資産額(千円)	4,095,751	3,398,559	3,129,270	2,646,044	2,635,707
総資産額(千円)	5,475,033	4,624,758	4,294,216	4,000,531	4,200,814
1株当たり純資産額(円)	237.03	196.80	181.22	153.25	152.66
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	3.98	32.65	12.63	23.49	13.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	73.5	72.9	66.1	62.7
自己資本利益率(%)	1.7	-	-	-	-
株価収益率(倍)	31.4	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,545	256,107	74,692	95,175	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,689	143,926	133,107	117,759	62,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,390	87,390	1,854	3,848	5,788
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,111,254	623,830	680,390	699,126	620,848
従業員数 〔外、平均パ - タイマ - 〕(名)	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕	371 〔238〕	374 〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期から第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
売上高(千円)	6,225,629	5,416,153	4,794,705	4,362,773	4,225,306
経常利益又は経常損失() (千円)	127,692	306,092	189,880	189,073	101,767
当期純利益又は当期純損失() (千円)	68,383	582,793	224,124	390,015	235,121
包括利益(千円)	-	-	-	467,532	<u>20,517</u>
純資産額(千円)	3,996,319	3,280,303	3,004,975	2,537,369	2,516,792
総資産額(千円)	5,475,033	4,624,758	4,294,216	4,000,531	4,200,814
1株当たり純資産額(円)	231.28	189.95	174.02	146.95	145.77
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	3.96	33.74	12.98	22.59	13.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	70.9	70.0	63.4	59.9
自己資本利益率(%)	<u>1.6</u>	-	-	-	-
株価収益率(倍)	31.6	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,545	256,107	74,692	95,175	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,689	143,926	133,107	117,759	62,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,390	87,390	1,854	3,848	5,788
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,111,254	623,830	680,390	699,126	620,848
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕	371 〔238〕	374 〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期から第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
売上高(千円)	383,403	611,158	433,147	376,310	374,499
経常利益(千円)	<u>124,895</u>	<u>98,465</u>	<u>133,269</u>	<u>127,881</u>	<u>185,420</u>
当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>123,316</u>	<u>455,360</u>	<u>215,988</u>	<u>424,656</u>	<u>231,453</u>
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	<u>4,140,430</u>	<u>3,551,499</u>	<u>3,284,354</u>	<u>2,782,652</u>	<u>2,765,509</u>
総資産額(千円)	<u>4,796,227</u>	<u>4,029,710</u>	<u>3,755,033</u>	<u>3,400,715</u>	<u>3,342,885</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>239.62</u>	<u>205.65</u>	<u>190.20</u>	<u>161.16</u>	<u>160.18</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	<u>7.14</u>	<u>26.36</u>	<u>12.51</u>	<u>24.59</u>	<u>13.41</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>86.3</u>	<u>88.1</u>	<u>87.5</u>	<u>81.8</u>	<u>82.7</u>
自己資本利益率(%)	<u>2.98</u>	-	-	-	-
株価収益率(倍)	<u>17.51</u>	-	-	-	-
配当性向(%)	<u>70.00</u>	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕	19 〔1〕	18 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期から第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第65期から第68期の1株当たり配当額、配当性向については、無配のため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
売上高(千円)	383,403	611,158	433,147	376,310	374,499
経常利益(千円)	120,669	88,908	112,630	135,675	173,110
当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,090	528,917	211,627	407,862	244,763
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,087,309	3,424,821	3,162,037	2,677,129	2,646,676
総資産額(千円)	4,791,227	3,960,710	3,671,033	3,325,715	3,266,885
1株当たり純資産額(円)	236.54	198.32	183.12	155.05	153.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	6.02	30.62	12.26	23.62	14.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.3	86.5	86.1	80.0	81.0
自己資本利益率(%)	2.46	-	-	-	-
株価収益率(倍)	20.76	-	-	-	-
配当性向(%)	83.00	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均パ-トタイム-〕(名)	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕	19 〔1〕	18 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期から第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第65期から第68期の1株当たり配当額、配当性向については、無配のため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3、4	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任4名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任4名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産の賃貸及び管 理	-	31.03	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,421,225 千円	1,998,197 千円	1,566,701 千円
(2) 経常損益	19,958	229,641	63,969
(3) 当期純損失	1,145	305,076	66,660
(4) 純資産額	62,193	2,304,165	158,827
(5) 総資産額	701,879	873,213	437,358

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成24年3月末時点で日本ソーイング(株)が62,193千円、(株)ウイン
グロードが2,304,165千円、(株)銀座山形屋トレーディングが158,827千円であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3、4	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任4名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任4名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産の賃貸及び管理	-	31.03	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,421,225 千円	1,998,197 千円	1,566,701 千円
(2) 経常損益	24,582	232,567	63,597
(3) 当期純損失	3,478	308,002	66,288
(4) 純資産額	101,964	2,319,140	180,163
(5) 総資産額	701,879	873,213	437,358

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成24年3月末時点で日本ソーイング(株)が101,964千円、(株)ウイングロードが2,319,140千円、(株)銀座山形屋トレーディングが180,163千円であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、円高や欧州財政危機等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努め下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切にしている集団をつくり続けてまいりました。

ブランド作り2年目として、104年の歴史の中で培った「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いを提案し、ジャケット&スラックスの着回し・オーダーによるニットジャケット・秋冬のオーダーコート強化してまいりました。ファッション性を重視した本物志向の「サルトリア プロメッサブランド」は、ナポリクラシックモデル・コアナポリクラシックモデルに続きフィレンツェカットモデルを投入し展開強化いたしました。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、ベーシックライン・エレガンスラインでの独自のパターンオーダーメイドシステムを強化いたしました。この3基幹ブランドの複合店「オーダー館」を横浜市的生活道路沿いに出店するなど、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいりました。

3基幹ブランドの他に、20才から30才をターゲット層とした「プレブランド」を秋葉原の商業施設に出店し、第4のブランドとして色・柄・スタイル・価格において新しい提案をしてまいりました。また、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」についても強化継続いたしました。

製造部門におきましては、岩手工場で作成したTSS手法の活用による「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程の手法を北海道工場・福岡工場にも導入し、それぞれの工場の特徴を生かした生産体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

このほか製造部門は、職人技の承継・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいりました。

<当社グループの経営成績>

夏季は猛暑対策としてのクールビズの更なる浸透により、主力のオーダーメイド販売が低調な結果となりましたが、冬季は厳冬により販売は好調に推移し、また、景気低迷による製造会社の淘汰もあり業況は緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42億2千5百万円（前期比3.2%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期0.6%減（前期は4.2%減）となって減少傾向に歯止めがかかり始め、販売費及び一般管理費の削減に努め、既製・洋品売上高の減少幅も当期16.9%減（前期は28.2%減）と縮小しましたが、まだ、オーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は9千1百万円（前期は2億4百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上1億4百万円等により当期純損失は2億2千4百万円（前期は4億5百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の撤退と前述の2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

セグメント別では、小売事業が売上高19億9千8百万円、営業損失2億6百万円、卸売事業が売上高15億6千6百万円、営業損失5千7百万円、受託縫製事業が売上高6億2千6百万円、営業損失2千万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、円高や欧州財政危機等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努め下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切にしている集団をつくり続けてまいりました。

ブランド作り2年目として、104年の歴史の中で培った「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いを提案し、ジャケット&スラックスの着回し・オーダーによるニットジャケット・秋冬のオーダーコート強化してまいりました。ファッション性を重視した本物志向の「サルトリア プロメッサブランド」は、ナポリクラシックモデル・コアナポリクラシックモデルに続きフィレンツェカットモデルを投入し展開強化いたしました。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、ベーシックライン・エレガンスラインでの独自のパターンオーダーメイドシステムを強化いたしました。この3基幹ブランドの複合店「オーダー館」を横浜市の生活道路沿いに出店するなど、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を押し進めてまいりました。

3基幹ブランドの他に、20才から30才をターゲット層とした「ブレフブランド」を秋葉原の商業施設に出店し、第4のブランドとして色・柄・スタイル・価格において新しい提案をしてまいりました。また、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」についても強化継続いたしました。

製造部門におきましては、岩手工場で作りあげたTSS手法の活用による「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程の手法を北海道工場・福岡工場にも導入し、それぞれの工場の特徴を生かした生産体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

このほか製造部門は、職人技の承継・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいりました。

<当社グループの経営成績>

夏季は猛暑対策としてのクールビズの更なる浸透により、主力のオーダーメイド販売が低調な結果となりましたが、冬季は厳冬により販売は好調に推移し、また、景気低迷による製造会社の淘汰もあり業況は緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42億2千5百万円（前期比3.2%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期0.6%減（前期は4.2%減）となって減少傾向に歯止めがかかり始め、販売費及び一般管理費の削減に努め、既製・洋品売上高の減少幅も当期16.9%減（前期は28.2%減）と縮小しましたが、まだ、オーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は1億1百万円（前期は1億8千9百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上1億4百万円等により当期純損失は2億3千5百万円（前期は3億9千万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の撤退と前述の2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

セグメント別では、小売事業が売上高19億9千8百万円、営業損失2億9百万円、卸売事業が売上高15億6千6百万円、営業損失5千7百万円、受託縫製事業が売上高6億2千6百万円、営業損失1千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千万円であり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億5百万円の計上をした一方で、非資金的費用である減損損失の計上による資金の増加1億4百万円、減価償却費の計上による資金の増加7千1百万円、仕入債務の増加による資金の増加6千5百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億2百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入1千8百万円及び貸付金の回収2千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少5百万円がありました。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千万円であり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億1千5百万円の計上をした一方で、非資金的費用である減損損失の計上による資金の増加1億4百万円、減価償却費の計上による資金の増加7千1百万円、仕入債務の増加による資金の増加6千5百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億2百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入1千8百万円及び貸付金の回収2千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少5百万円がありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億円増加し、42億円となりました。

主な要因は投資その他の資産のうち保有する投資有価証券の時価の回復に伴う増加が2億7千2百万円あったことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して2億1千万円増加し、15億6千5百万円となりました。これは、当連結会計年度末が銀行休業日の為、買掛金及び未払金の一部が翌連結会計年度にずれこんだことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失2億2千4百万円を計上した結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較しての2億2千4百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は2億1千4百万円の増加でありました。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億円増加し、42億円となりました。

主な要因は投資その他の資産のうち保有する投資有価証券の時価の回復に伴う増加が2億7千2百万円あったことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して2億2千万円増加し、16億8千4百万円となりました。これは、当連結会計年度末が銀行休業日の為、買掛金及び未払金の一部が翌連結会計年度にずれこんだことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失2億3千5百万円を計上した結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較しての2億3千5百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は2億1千4百万円の増加でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千万円であり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億5百万円の計上をした一方で、非資金的費用である減損損失の計上による資金の増加1億4百万円、減価償却費の計上による資金の増加7千1百万円、仕入債務の増加による資金の増加6千5百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億2百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入1千8百万円及び貸付金の回収2千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少5百万円がありました。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千万円であり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億1千5百万円の計上をした一方で、非資金的費用である減損損失の計上による資金の増加1億4百万円、減価償却費の計上による資金の増加7千1百万円、仕入債務の増加による資金の増加6千5百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億2百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入1千8百万円及び貸付金の回収2千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少5百万円がありました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、円高や欧州財政危機等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努めてまいりました。

しかしながら、夏季は猛暑対策としてのクールビズの更なる浸透により、主力のオーダーメイド販売が低調な結果となりましたが、冬季は厳冬により販売は好調に推移し、また、景気低迷による製造会社の淘汰もあり業況は緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42億2千5百万円（前期比3.2%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期0.6%減（前期は4.2%減）と減少傾向に歯止めがかかり始め、販売費及び一般管理費の削減に努め、既製・洋品売上高の減少幅も当期16.9%減（前期は28.2%減）と縮小しましたが、まだ、オーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は9千1百万円（前期は2億4百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上1億4百万円等により当期純損失は2億2千4百万円（前期は4億5百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の撤退と前述の2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、円高や欧州財政危機等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努めてまいりました。

しかしながら、夏季は猛暑対策としてのクールビズの更なる浸透により、主力のオーダーメイド販売が低調な結果となりましたが、冬季は厳冬により販売は好調に推移し、また、景気低迷による製造会社の淘汰もあり業況は緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42億2千5百万円（前期比3.2%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期0.6%減（前期は4.2%減）と減少傾向に歯止めがかかり始め、販売費及び一般管理費の削減に努め、既製・洋品売上高の減少幅も当期16.9%減（前期は28.2%減）と縮小しましたが、まだ、オーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は1億1百万円（前期は1億8千9百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上1億4百万円等により当期純損失は2億3千5百万円（前期は3億9千9百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の撤退と前述の2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,126	620,848
受取手形及び売掛金	404,647	519,196
商品及び製品	166,520	155,357
仕掛品	15,229	18,937
原材料	142,224	127,728
その他	76,251	57,629
貸倒引当金	4,710	1,451
流動資産合計	1,499,288	1,498,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,598	696,370
減価償却累計額	712,836	581,525
建物及び構築物(純額)	151,762	114,845
機械装置及び運搬具	518,312	534,811
減価償却累計額	467,691	474,892
機械装置及び運搬具(純額)	50,620	59,918
工具、器具及び備品	74,253	63,186
減価償却累計額	61,401	49,517
工具、器具及び備品(純額)	12,851	13,668
土地	199,879	195,583
リース資産	17,524	16,160
減価償却累計額	6,566	8,681
リース資産(純額)	10,958	7,479
有形固定資産合計	426,071	391,495
無形固定資産		
電話加入権	6,321	3,056
その他	4,109	2,854
無形固定資産合計	10,431	5,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,416	1,282,523
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
敷金及び保証金	826,217	801,769
その他	130,336	115,372
貸倒引当金	113,996	76,856
投資その他の資産合計	2,064,739	2,305,162
固定資産合計	2,501,243	2,702,568
資産合計	4,000,531	4,200,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,766	247,465
未払金	108,126	196,353
リース債務	3,900	7,084
未払法人税等	11,178	16,689
未払消費税等	29,445	22,190
ポイント引当金	36,735	30,073
その他	160,963	184,896
流動負債合計	532,116	704,752
固定負債		
リース債務	9,370	11,089
繰延税金負債	981	59,257
退職給付引当金	493,375	495,833
役員退職慰労引当金	89,013	85,006
預り保証金	10,200	10,800
資産除去債務	219,429	198,368
固定負債合計	822,370	860,354
負債合計	1,354,487	1,565,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	242,303
利益剰余金	776,663	360,900
自己株式	79,225	79,284
株主資本合計	2,754,620	2,529,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計	108,575	106,028
純資産合計	2,646,044	2,635,707
負債純資産合計	4,000,531	4,200,814

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,126	620,848
受取手形及び売掛金	404,647	519,196
商品及び製品	166,520	155,357
仕掛品	15,229	18,937
原材料	142,224	127,728
その他	76,251	57,629
貸倒引当金	4,710	1,451
流動資産合計	1,499,288	1,498,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,598	696,370
減価償却累計額	712,836	581,525
建物及び構築物(純額)	151,762	114,845
機械装置及び運搬具	518,312	534,811
減価償却累計額	467,691	474,892
機械装置及び運搬具(純額)	50,620	59,918
工具、器具及び備品	74,253	63,186
減価償却累計額	61,401	49,517
工具、器具及び備品(純額)	12,851	13,668
土地	199,879	195,583
リース資産	17,524	16,160
減価償却累計額	6,566	8,681
リース資産(純額)	10,958	7,479
有形固定資産合計	426,071	391,495
無形固定資産		
電話加入権	6,321	3,056
その他	4,109	2,854
無形固定資産合計	10,431	5,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,416	1,282,523
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
敷金及び保証金	826,217	801,769
その他	130,336	115,372
貸倒引当金	113,996	76,856
投資その他の資産合計	2,064,739	2,305,162
固定資産合計	2,501,243	2,702,568
資産合計	4,000,531	4,200,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,766	247,465
未払金	108,126	196,353
リース債務	3,900	7,084
未払法人税等	11,178	16,689
未払消費税等	29,445	22,190
ポイント引当金	36,735	30,073
その他	160,963	184,896
流動負債合計	532,116	704,752
固定負債		
リース債務	9,370	11,089
繰延税金負債	981	59,257
退職給付引当金	602,050	614,747
役員退職慰労引当金	89,013	85,006
預り保証金	10,200	10,800
資産除去債務	219,429	198,368
固定負債合計	931,046	979,269
負債合計	1,463,162	1,684,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	242,303
利益剰余金	885,339	479,815
自己株式	79,225	79,284
株主資本合計	2,645,944	2,410,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計	108,575	106,028
純資産合計	2,537,369	2,516,792
負債純資産合計	4,000,531	4,200,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,755,598	3,582,751
受託加工売上高	607,174	642,555
売上高合計	4,362,773	4,225,306
売上原価		
製商品売上原価	1,585,697	1,507,939
受託加工売上原価	477,828	498,451
売上原価合計	2,063,526	2,006,390
売上総利益	2,299,247	2,218,916
販売費及び一般管理費		
販売手数料	175,414	156,109
広告宣伝費	196,086	153,248
給料及び手当	985,599	980,436
退職給付費用	45,356	33,011
減価償却費	21,127	29,116
賃借料	473,081	444,848
その他	679,970	649,106
販売費及び一般管理費合計	2,576,636	2,445,878
営業損失()	277,389	226,962
営業外収益		
受取利息	3,149	2,693
受取配当金	39,189	33,366
受取手数料	13,215	12,292
貸倒引当金戻入額	-	37,171
助成金収入	11,361	28,671
雑収入	12,825	22,955
営業外収益合計	79,742	137,150
営業外費用		
支払利息	537	566
投資事業組合運用損	113	-
雑損失	6,396	1,150
営業外費用合計	7,046	1,716
経常損失()	204,693	91,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,990	-
資産除去債務履行差額	3,239	-
固定資産売却益	1 10	-
特別利益合計	18,240	-
特別損失		
固定資産除却損	2 566	2 5,675
固定資産処分損	3 1,213	3 3,276
減損損失	4 1,723	4 104,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	-
特別損失合計	209,879	113,697
税金等調整前当期純損失()	396,332	205,225
法人税、住民税及び事業税	8,321	20,292
法人税等調整額	981	635
法人税等合計	9,303	19,656
少数株主損益調整前当期純損失()	405,635	224,882
当期純損失()	405,635	224,882

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,755,598	3,582,751
受託加工売上高	607,174	642,555
売上高合計	4,362,773	4,225,306
売上原価		
製商品売上原価	1,580,977	1,504,939
受託加工売上原価	475,500	496,825
売上原価合計	2,056,478	2,001,765
売上総利益	2,306,295	2,223,541
販売費及び一般管理費		
販売手数料	175,414	156,109
広告宣伝費	196,086	153,248
給料及び手当	985,599	980,436
退職給付費用	36,784	47,875
減価償却費	21,127	29,116
賃借料	473,081	444,848
その他	679,970	649,106
販売費及び一般管理費合計	2,568,064	2,460,742
営業損失()	261,769	237,201
営業外収益		
受取利息	3,149	2,693
受取配当金	39,189	33,366
受取手数料	13,215	12,292
貸倒引当金戻入額	-	37,171
助成金収入	11,361	28,671
雑収入	12,825	22,955
営業外収益合計	79,742	137,150
営業外費用		
支払利息	537	566
投資事業組合運用損	113	-
雑損失	6,396	1,150
営業外費用合計	7,046	1,716
経常損失()	189,073	101,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,990	-
資産除去債務履行差額	3,239	-
固定資産売却益	1 10	-
特別利益合計	18,240	-
特別損失		
固定資産除却損	2 566	2 5,675
固定資産処分損	3 1,213	3 3,276
減損損失	4 1,723	4 104,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	-
特別損失合計	209,879	113,697
税金等調整前当期純損失()	380,712	215,465
法人税、住民税及び事業税	8,321	20,292
法人税等調整額	981	635
法人税等合計	9,303	19,656
少数株主損益調整前当期純損失()	390,015	235,121
当期純損失()	390,015	235,121

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	405,635	224,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,516	214,604
その他の包括利益合計	77,516	214,604
包括利益	483,152	10,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,152	10,278
少数株主に係る包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	390,015	235,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,516	214,604
その他の包括利益合計	77,516	214,604
包括利益	467,532	20,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,532	20,517
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期変動額合計	-	640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
当期首残高	371,027	776,663
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	405,635	224,882
当期変動額合計	405,635	415,762
当期末残高	776,663	360,900
自己株式		
当期首残高	79,151	79,225
当期変動額		
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	73	58
当期末残高	79,225	79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,160,329	2,754,620
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	405,635	224,882
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	405,709	224,941
当期末残高	2,754,620	2,529,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,058	108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,516	214,604
当期変動額合計	77,516	214,604
当期末残高	108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,058	108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,516	214,604
当期変動額合計	77,516	214,604
当期末残高	108,575	106,028
純資産合計		
当期首残高	3,129,270	2,646,044
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	405,635	224,882
自己株式の取得	73	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,516	214,604
当期変動額合計	483,226	10,337
当期末残高	2,646,044	2,635,707

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期変動額合計	-	640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
当期首残高	495,323	885,338
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	390,015	235,121
当期変動額合計	390,015	405,523
当期末残高	885,338	479,815
自己株式		
当期首残高	79,151	79,225
当期変動額		
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	73	58
当期末残高	79,225	79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,036,034	2,645,944
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	390,015	235,121
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	390,089	235,180
当期末残高	2,645,944	2,410,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,058	108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,516	214,604
当期変動額合計	77,516	214,604
当期末残高	108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,058	108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,516	214,604
当期変動額合計	77,516	214,604
当期末残高	108,575	106,028
純資産合計		
当期首残高	3,004,975	2,537,369
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	390,015	235,121
自己株式の取得	73	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,516	214,604
当期変動額合計	467,606	20,577
当期末残高	2,537,369	2,516,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	396,332	205,225
減価償却費	55,071	71,104
減損損失	1,723	104,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,990	40,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,031	2,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,856	4,007
受取利息及び受取配当金	42,339	36,059
固定資産除却損	566	5,675
投資有価証券評価損益(は益)	-	-
支払利息	537	566
有形固定資産売却損益(は益)	10	-
投資事業組合運用損益(は益)	113	-
売上債権の増減額(は増加)	126,562	109,762
たな卸資産の増減額(は増加)	29,938	21,951
仕入債務の増減額(は減少)	4,926	65,698
その他	52,644	91,012
小計	128,203	32,241
利息及び配当金の受取額	42,338	36,073
利息の支払額	537	566
法人税等の支払額	8,772	13,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,175	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,036	102,374
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	1,781	1,736
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	5,078	6,346
差入保証金及び敷金の預入による支出	4,242	11,431
差入保証金及び敷金の返還による収入	166,864	18,558
貸付金の回収による収入	24,196	29,411
その他	8,329	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,759	62,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	73	58
リース債務の返済による支出	3,774	5,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,848	5,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,735	78,277
現金及び現金同等物の期首残高	680,390	699,126
現金及び現金同等物の期末残高	699,126	620,848

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	380,712	215,465
減価償却費	55,071	71,104
減損損失	1,723	104,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,990	40,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	588	12,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,856	4,007
受取利息及び受取配当金	42,339	36,059
固定資産除却損	566	5,675
投資有価証券評価損益(は益)	-	-
支払利息	537	566
有形固定資産売却損益(は益)	10	-
投資事業組合運用損益(は益)	113	-
売上債権の増減額(は増加)	126,562	109,762
たな卸資産の増減額(は増加)	29,938	21,951
仕入債務の増減額(は減少)	4,926	65,698
その他	52,644	91,012
小計	128,203	32,241
利息及び配当金の受取額	42,338	36,073
利息の支払額	537	566
法人税等の支払額	8,772	13,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,175	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,036	102,374
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	1,781	1,736
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	5,078	6,346
差入保証金及び敷金の預入による支出	4,242	11,431
差入保証金及び敷金の返還による収入	166,864	18,558
貸付金の回収による収入	24,196	29,411
その他	8,329	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,759	62,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	73	58
リース債務の返済による支出	3,774	5,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,848	5,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,735	78,277
現金及び現金同等物の期首残高	680,390	699,126
現金及び現金同等物の期末残高	699,126	620,848

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (千円)	702,473	720,293
年金資産 (千円)	209,097	224,460
退職給付引当金 (千円)	493,375	495,833

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付債務 (千円)	63,840	56,350
勤務費用 (千円)	63,840	56,350

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (千円)	811,148	839,207
年金資産 (千円)	209,097	224,460
退職給付引当金 (千円)	602,050	614,747

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付債務 (千円)	48,220	66,589
勤務費用 (千円)	48,220	66,589

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
商品評価損	21,852千円	16,860千円
未払事業税等	2,887	1,393
その他	15,013	-
繰延税金資産小計	39,754	18,254
評価性引当額	39,754	18,254
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	44,960	27,487
減損損失	27,440	48,035
投資有価証券評価損	59,096	47,651
退職給付引当金	184,564	176,714
役員退職慰労引当金	36,252	30,296
資産除去債務	84,425	70,357
繰越欠損金	852,788	842,038
その他	15,597	12,183
繰延税金資産小計	1,305,126	1,254,765
評価性引当額	1,305,126	1,254,765
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	981	346
その他有価証券評価差額金	-	58,910
繰延税金負債合計	981	59,257
繰延税金負債純額	981	59,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 (%)	40.7 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	3.3
未計上の繰延税金資産	40.0	44.3
住民税均等割等	2.1	7.1
その他	2.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	9.6

3. 法人税率の変更等による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額は8,413千円、法人税等調整額は49千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,363千円増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	21,852千円	16,860千円
未払事業税等	2,887	1,393
その他	15,013	-
繰延税金資産小計	39,754	18,254
評価性引当額	39,754	18,254
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	44,960	27,487
減損損失	27,440	48,035
投資有価証券評価損	59,096	47,651
退職給付引当金	228,795	219,096
役員退職慰労引当金	36,252	30,296
資産除去債務	84,425	70,357
繰越欠損金	852,788	842,038
その他	15,597	12,183
繰延税金資産小計	1,349,357	1,297,146
評価性引当額	1,349,357	1,297,146
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	981	346
その他有価証券評価差額金	-	58,910
繰延税金負債合計	981	59,257
繰延税金負債純額	981	59,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 (%)	40.7 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	3.2
未計上の繰延税金資産	40.0	44.1
住民税均等割等	2.1	6.8
その他	2.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	9.1

3. 法人税率の変更等による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額は8,413千円、法人税等調整額は49千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,363千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,938,452	1,938,452	346,004	2,284,457
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	376,310	6,647,230
セグメント利益又は損失()	222,798	77,512	39,886	340,198	46,611	293,586
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833
その他の項目						
減価償却費	9,953	4,113	25,128	39,196	15,875	55,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,998,197	1,566,701	626,800	4,191,699	33,607	4,225,306
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	1,794,425	1,794,425	340,891	2,135,316
計	1,998,197	1,566,701	2,421,225	5,986,124	374,499	6,360,623
セグメント利益又は損失()	206,204	57,989	20,941	285,135	63,130	222,005
セグメント資産	873,213	437,358	701,879	2,012,451	3,342,885	5,355,337
その他の項目						
減価償却費	17,738	4,109	20,230	42,078	16,049	58,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,092	6,618	47,319	120,029	22,248	142,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計	6,270,920	5,986,124
「その他」の区分の売上高	376,310	374,499
セグメント間取引消去	2,284,457	2,135,316
連結財務諸表の売上高	4,362,773	4,225,306

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計	340,198	285,135
「その他」の区分の利益	46,611	63,130
セグメント間取引消去	5,709	5,709
棚卸資産の調整額	1,835	425
その他の調整額	12,322	10,240
連結財務諸表の営業損失()	277,389	226,962

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告セグメント計	1,989,117	2,012,451
「その他」の区分の資産	3,400,715	3,342,885
その他の調整額	1,389,301	1,154,522
連結財務諸表の資産合計	4,000,531	4,200,814

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	39,196	42,078	15,875	16,049	-	12,976	55,071	71,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	69,932	120,029	2,550	22,248	-	-	72,482	142,278

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,938,452	1,938,452	346,004	2,284,457
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	376,310	6,647,230
セグメント利益又は損失()	223,030	76,502	32,838	332,371	54,405	277,965
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833
その他の項目						
減価償却費	9,953	4,113	25,128	39,196	15,875	55,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,998,197	1,566,701	626,800	4,191,699	33,607	4,225,306
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	1,794,425	1,794,425	340,891	2,135,316
計	1,998,197	1,566,701	2,421,225	5,986,124	374,499	6,360,623
セグメント利益又は損失()	209,130	57,617	16,317	283,065	50,820	232,244
セグメント資産	873,213	437,358	701,879	2,012,451	3,342,885	5,355,337
その他の項目						
減価償却費	17,738	4,109	20,230	42,078	16,049	58,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,092	6,618	47,319	120,029	22,248	142,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計	6,270,920	5,986,124
「その他」の区分の売上高	376,310	374,499
セグメント間取引消去	2,284,457	2,135,316
連結財務諸表の売上高	4,362,773	4,225,306

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計	332,371	283,065
「その他」の区分の利益	54,405	50,820
セグメント間取引消去	5,709	5,709
棚卸資産の調整額	1,835	425
その他の調整額	12,322	10,241
連結財務諸表の営業損失()	261,769	237,201

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告セグメント計	1,989,117	2,012,451
「その他」の区分の資産	3,400,715	3,342,885
その他の調整額	1,389,301	1,154,522
連結財務諸表の資産合計	4,000,531	4,200,814

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	39,196	42,078	15,875	16,049	-	12,976	55,071	71,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	69,932	120,029	2,550	22,248	-	-	72,482	142,278

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	153円 25銭	152円 66銭
1株当たり当期純損失金額	23円 49銭	13円 02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	405,635	224,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	405,635	224,882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,267	17,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,646,044	2,635,707
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,646,044	2,635,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	17,266	17,265

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	146円 95銭	145円 77銭
1株当たり当期純損失金額	22円 59銭	13円 62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	390,015	235,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	390,015	235,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,267	17,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,537,369	2,516,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,537,369	2,516,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,266	17,265

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,061,336	1,826,567	3,173,354	4,225,306
税金等調整前四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(千円)	7,065	218,858	50,664	205,225
四半期純利益金額又は四半期(当期) 純損失金額()(千円)	5,064	234,357	72,580	224,882
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(円)	0.29	13.57	4.20	13.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	0.29	13.87	9.37	8.82

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,061,336	1,826,567	3,173,354	4,225,306
税金等調整前四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(千円)	297	230,724	63,553	215,465
四半期純利益金額又は四半期(当期) 純損失金額()(千円)	1,704	246,223	85,468	235,121
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(円)	0.10	14.26	4.95	13.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	0.10	14.16	9.31	8.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,150	503,361
売掛金	4,726	5,351
前払費用	5,125	3,856
未収入金	3,576	1 7,353
その他	119	1 11,173
流動資産合計	653,697	531,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,508	575,402
減価償却累計額	518,424	477,729
建物(純額)	107,083	97,672
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	27,432	27,863
構築物(純額)	4,131	3,700
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	1,973	2,949
車両運搬具(純額)	2,340	1,364
工具、器具及び備品	29,669	26,541
減価償却累計額	23,775	17,110
工具、器具及び備品(純額)	5,894	9,430
土地	365,297	361,002
リース資産	-	5,314
減価償却累計額	-	1,476
リース資産(純額)	-	3,838
有形固定資産合計	484,747	477,009
無形固定資産		
電話加入権	2,406	1,173
その他	466	366
無形固定資産合計	2,872	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,443	1,280,023
出資金	3,310	3,150
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
関係会社長期貸付金	2,930,000	3,130,000
敷金及び保証金	249,207	231,103
保険積立金	63,930	67,753
長期預け金	41,625	28,385
その他	520	52
貸倒引当金	2,249,404	2,589,583
投資その他の資産合計	2,259,397	2,333,237
固定資産合計	2,747,017	2,811,787
資産合計	3,400,715	3,342,885
(単位：千円)		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		

流動負債		
未払金	1 51,348	1 48,686
リース債務	-	1,845
未払費用	13,556	11,398
未払法人税等	5,092	9,266
未払消費税等	707	1,365
預り金	1 246,765	1 172,508
流動負債合計	317,470	245,072
固定負債		
リース債務	-	2,224
繰延税金負債	-	58,910
退職給付引当金	180,394	183,448
役員退職慰労引当金	74,697	71,292
資産除去債務	45,500	16,426
固定負債合計	300,593	332,303
負債合計	618,063	577,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	242,303
その他資本剰余金	47,058	-
資本剰余金合計	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	640,645	231,453
利益剰余金合計	640,645	231,453
自己株式	79,225	79,284
株主資本合計	2,890,638	2,659,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,986	106,383
純資産合計	2,782,652	2,765,509
負債純資産合計	3,400,715	3,342,885

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,150	503,361
売掛金	4,726	5,351
前払費用	5,125	3,856
未収入金	3,576	1 7,353
その他	119	1 11,173
流動資産合計	653,697	531,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,508	575,402
減価償却累計額	518,424	477,729
建物(純額)	107,083	97,672
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	27,432	27,863
構築物(純額)	4,131	3,700
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	1,973	2,949

車両運搬具（純額）	2,340	1,364
工具、器具及び備品	29,669	26,541
減価償却累計額	23,775	17,110
工具、器具及び備品（純額）	5,894	9,430
土地	365,297	361,002
リース資産	-	5,314
減価償却累計額	-	1,476
リース資産（純額）	-	3,838
有形固定資産合計	484,747	477,009
無形固定資産		
電話加入権	2,406	1,173
その他	466	366
無形固定資産合計	2,872	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,443	1,280,023
出資金	3,310	3,150
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
関係会社長期貸付金	2,930,000	3,130,000
敷金及び保証金	249,207	231,103
保険積立金	63,930	67,753
長期預け金	41,625	28,385
その他	520	52
貸倒引当金	2,324,404	2,665,583
投資その他の資産合計	2,184,397	2,257,237
固定資産合計	2,672,017	2,735,787
資産合計	3,325,715	3,266,885

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	1 51,348	1 48,686
リース債務	-	1,845
未払費用	13,556	11,398
未払法人税等	5,092	9,266
未払消費税等	707	1,365
預り金	1 246,765	1 172,508
流動負債合計	317,470	245,072
固定負債		
リース債務	-	2,224
繰延税金負債	-	58,910
退職給付引当金	210,917	226,281
役員退職慰労引当金	74,697	71,292
資産除去債務	45,500	16,426
固定負債合計	331,116	375,136
負債合計	648,586	620,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	242,303
その他資本剰余金	47,058	-
資本剰余金合計	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	<u>746,168</u>	<u>350,286</u>
利益剰余金合計	<u>746,168</u>	<u>350,286</u>
自己株式	<u>79,225</u>	<u>79,284</u>
株主資本合計	<u>2,785,115</u>	<u>2,540,293</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>107,986</u>	<u>106,383</u>
純資産合計	<u>2,677,129</u>	<u>2,646,676</u>
負債純資産合計	<u>3,325,715</u>	<u>3,266,885</u>

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
役務収益	1 258,471	1 253,024
賃貸収入	1 117,839	1 121,474
売上高合計	376,310	374,499
売上原価		
役務原価	2 167,031	2 153,408
賃貸原価	3 21,656	3 24,338
売上原価合計	188,687	177,747
売上総利益	187,622	196,751
販売費及び一般管理費		
支払手数料	39,147	35,969
広告宣伝費	2,020	-
役員報酬	4,163	4,268
給料及び手当	13,746	11,712
賞与	817	806
退職給付費用	3,014	1,779
福利厚生費	2,316	4,655
接待交際費	1,789	1,714
旅費及び交通費	4,470	4,934
通信費	4,100	4,023
水道光熱費	8,255	7,147
消耗品費	9,810	8,991
租税公課	10,429	8,676
減価償却費	5,354	4,065
修繕費	3,490	4,134
賃借料	24,860	24,182
諸会費	1,367	2,172
雑費	1,855	4,386
販売費及び一般管理費合計	141,011	133,620
営業利益	46,611	63,130
営業外収益		
受取利息	1 31,647	1 32,799
受取配当金	39,140	33,366
受取手数料	2,294	2,487
貸倒引当金戻入額	-	32,821
資産除去債務履行差額	-	12,574
雑収入	8,828	8,848
営業外収益合計	81,910	122,896
営業外費用		
支払利息	-	108
投資事業組合運用損	113	-
雑損失	528	498
営業外費用合計	641	607
経常利益	127,881	185,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,070	-
特別利益合計	27,070	-
特別損失		
固定資産除却損	4 342	4 5,017
固定資産処分損	-	5 1,432
減損損失	-	6 10,210
関係会社貸倒引当金繰入額	488,000	373,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,500	-
特別損失合計	533,842	389,660
税引前当期純損失()	<u>378,891</u>	<u>204,240</u>
法人税、住民税及び事業税	45,765	27,213
法人税等合計	45,765	27,213
当期純損失()	<u>424,656</u>	<u>231,453</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
役務収益	1 258,471	1 253,024
賃貸収入	1 117,839	1 121,474
売上高合計	376,310	374,499
売上原価		
役務原価	2 160,673	2 163,351
賃貸原価	3 21,656	3 24,338
売上原価合計	182,329	187,690
売上総利益	193,980	186,808
販売費及び一般管理費		
支払手数料	39,147	35,969
広告宣伝費	2,020	-
役員報酬	4,163	4,268
給料及び手当	13,746	11,712
賞与	817	806
退職給付費用	1,578	4,146
福利厚生費	2,316	4,655
接待交際費	1,789	1,714
旅費及び交通費	4,470	4,934
通信費	4,100	4,023
水道光熱費	8,255	7,147
消耗品費	9,810	8,991
租税公課	10,429	8,676
減価償却費	5,354	4,065
修繕費	3,490	4,134
賃借料	24,860	24,182
諸会費	1,367	2,172
雑費	1,855	4,386
販売費及び一般管理費合計	139,575	135,987
営業利益	54,405	50,820
営業外収益		
受取利息	1 31,647	1 32,799
受取配当金	39,140	33,366
受取手数料	2,294	2,487
貸倒引当金戻入額	-	32,821
資産除去債務履行差額	-	12,574
雑収入	8,828	8,848
営業外収益合計	81,910	122,896
営業外費用		
支払利息	-	108
投資事業組合運用損	113	-
雑損失	528	498
営業外費用合計	641	607
経常利益	135,675	173,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36,070	-
特別利益合計	36,070	-
特別損失		
固定資産除却損	4 342	4 5,017
固定資産処分損	-	5 1,432
減損損失	-	6 10,210
関係会社貸倒引当金繰入額	488,000	374,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,500	-
特別損失合計	533,842	390,660
税引前当期純損失()	362,097	217,550
法人税、住民税及び事業税	45,765	27,213
法人税等合計	45,765	27,213
当期純損失()	407,862	244,763

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	835,890	835,890
当期変動額		
欠損填補	-	593,587
当期変動額合計	-	593,587
当期末残高	835,890	242,303
その他資本剰余金		
当期首残高	47,058	47,058
当期変動額		
欠損填補	-	47,058
当期変動額合計	-	47,058
当期末残高	47,058	-
資本剰余金合計		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期変動額合計	-	640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	215,988	640,645
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	424,656	231,453
当期変動額合計	424,656	409,192
当期末残高	640,645	231,453
利益剰余金合計		
当期首残高	215,988	640,645
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	424,656	231,453
当期変動額合計	424,656	409,192
当期末残高	640,645	231,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	79,151	79,225
当期変動額		
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	73	58
当期末残高	79,225	79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,315,369	2,890,638
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	424,656	231,453
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	424,730	231,512
当期末残高	2,890,638	2,659,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,014	107,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,972	214,369
当期変動額合計	76,972	214,369
当期末残高	107,986	106,383
純資産合計		
当期首残高	3,284,354	2,782,652
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	424,656	231,453
自己株式の取得	73	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,972	214,369
当期変動額合計	501,702	17,142
当期末残高	2,782,652	2,765,509

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	835,890	835,890
当期変動額		
欠損填補	-	593,587
当期変動額合計	-	593,587
当期末残高	835,890	242,303
その他資本剰余金		
当期首残高	47,058	47,058
当期変動額		
欠損填補	-	47,058
当期変動額合計	-	47,058
当期末残高	47,058	-
資本剰余金合計		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期変動額合計	-	640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	338,305	746,168
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	407,862	244,763
当期変動額合計	407,862	395,882
当期末残高	746,168	350,286
利益剰余金合計		
当期首残高	338,305	746,168
当期変動額		
欠損填補	-	640,645
当期純損失()	407,862	244,763
当期変動額合計	407,862	395,882
当期末残高	746,168	350,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	79,151	79,225
当期変動額		
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	73	58
当期末残高	79,225	79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,193,052	2,785,115
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	407,862	244,763
自己株式の取得	73	58
当期変動額合計	407,936	244,822
当期末残高	2,785,115	2,540,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,014	107,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,972	214,369
当期変動額合計	76,972	214,369
当期末残高	107,986	106,383
純資産合計		
当期首残高	3,162,037	2,677,129
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	407,862	244,763
自己株式の取得	73	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,972	214,369
当期変動額合計	484,908	30,452
当期末残高	2,677,129	2,646,676

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1. 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役務収益	242,441千円	236,766千円
賃貸収入	103,562	104,125
受取利息	28,515	30,181

2. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	144,995千円	134,853千円
その他	22,036	18,555
計	167,031	153,408

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	10,756千円	10,507千円
その他	10,900	13,831
計	21,656	24,338

4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	226千円	4,887千円
工具、器具及び備品	111	129
電話加入権	4	-
計	342	5,017

5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産撤去費用	- 千円	1,432千円
計	-	1,432

6. 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失10,210千円を計上いたしました。

用途	種類	場所
保養所	建物、土地	山梨県南都留郡河口湖町
遊休	電話加入権	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸用設備を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円、内訳 建物4,682千円、土地4,295千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

遊休資産

将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,232千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

(訂正後)

1. 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役務収益	242,441千円	236,766千円
賃貸収入	103,562	104,125
受取利息	28,515	30,181

2. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	138,637千円	144,796千円
その他	22,036	18,555
計	160,673	163,351

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	10,756千円	10,507千円
その他	10,900	13,831
計	21,656	24,338

4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	226千円	4,887千円
工具、器具及び備品	111	129
電話加入権	4	-
計	342	5,017

5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産撤去費用	- 千円	1,432千円
計	-	1,432

6. 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失10,210千円を計上いたしました。

用途	種類	場所
保養所	建物、土地	山梨県南都留郡河口湖町
遊休	電話加入権	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸用設備を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円、内訳 建物4,682千円、土地4,295千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

遊休資産

将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,232千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税等	1,879	1,393
繰延税金資産小計	1,879	1,393
評価性引当額	1,879	1,393
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	915,507	922,927
減損損失	1,717	5,142
投資有価証券評価損	58,687	47,294
退職給付引当金	73,300	65,381
関係会社株式評価損	74,074	64,864
役員退職慰労引当金	30,402	25,408
資産除去債務	18,518	5,854
繰越欠損金	452,067	395,864
繰延税金資産小計	1,624,275	1,532,738
評価性引当額	1,624,275	1,532,738
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	58,910
繰延税金負債合計	-	58,910
繰延税金負債純額	-	58,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 (%)	40.7 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	3.3
未計上の繰延税金資産	54.2	61.5
住民税均等割等	0.3	3.6
連結納税制度適用による影響	-	6.3
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	13.3

3. 法人税率の変更等による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額は8,363千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,363千円増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	1,879	1,393
繰延税金資産小計	1,879	1,393
評価性引当額	1,879	1,393
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	946,032	950,013
減損損失	1,717	5,142
投資有価証券評価損	58,687	47,294
退職給付引当金	85,723	80,646
関係会社株式評価損	74,074	64,864
役員退職慰労引当金	30,402	25,408
資産除去債務	18,518	5,854
繰越欠損金	452,067	395,864
繰延税金資産小計	1,667,223	1,575,090
評価性引当額	1,667,223	1,575,090
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	58,910
繰延税金負債合計	-	58,910
繰延税金負債純額	-	58,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 (%)	40.7 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	3.1
未計上の繰延税金資産	54.9	62.9
住民税均等割等	0.3	3.4
連結納税制度適用による影響	-	5.9
その他	0.1	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	12.5

3. 法人税率の変更等による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額は8,363千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,363千円増加しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	161円 16銭	160円 18銭
1株当たり当期純損失金額	24円 59銭	13円 41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	424,656	231,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	424,656	231,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,267	17,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,782,652	2,765,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,782,652	2,765,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,266	17,265

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	155円 05銭	153円 29銭
1株当たり当期純損失金額	23円 62銭	14円 18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	407,862	244,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	407,862	244,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,267	17,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,677,129	2,646,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,677,129	2,646,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,266	17,265

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,249,404	373,000	-	32,821	2,589,583
役員退職慰労引当金	74,697	1,900	2,680	2,625	71,292

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実際支給額との差額であります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,324,404	376,000	-	34,821	2,665,583
役員退職慰労引当金	74,697	1,900	2,680	2,625	71,292

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額及び洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

6) 退職給付引当金

(訂正前)

区分	金額(千円)
退職給付債務	300,692
年金資産	117,243
合計	183,448

(訂正後)

区分	金額(千円)
退職給付債務	343,525
年金資産	117,243
合計	226,281

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。